

会員月例研究会

「地域経済を活性化する ビジネスモデルとは」

～事例でわかる地域創生で成功、 一極集中から脱却する発想と実践～

講師：横浜商科大学 商学部 教授 小島 敏明 氏

日時：2020年5月19日(火) 15:30～17:00

ご案内

人口減少時代を迎えた日本。少子高齢化が進み、働き手の不足は深刻化しています。加えて、地方から都市部への一極集中も進行しています。この傾向は今後一層強まり、このままでは特に地域経済に深刻な影響を及ぼすと言われていています。

従来は行政が、その課題解決を進めてきました。しかし、もはや行政だけでは解決が不可能となっています。そこで、企業は自らの存続のために、また近年では新規ビジネスの参入として、地域課題を解決する企業が出てきています。

そこで、今回の講演では、自社の事業を通じて地域経済を活性化させるにはどのようにすれば良いのか、国内の実践事例を紐解きながら考えていきます。

小島 敏明 氏 ご略歴

流通コンサルティング会社、マーケティングエージェンシー、空間デザイン会社において、地域開発、事業開発、業態開発などの調査・企画、コンサルティング業務を行う。2011年より、慶應義塾大学SFC研究所にて、「場」を起点としたマーケティングや社会イノベーションに関する調査研究を進める。現在、慶應義塾大学大学院にて特任教授、横浜商科大学において学生の指導をするとともに、自治体、中間支援組織や民間企業のアドバイザーを務める。主な書籍に『東川スタイル』、『ソーシャルパワーの時代』など多数執筆。



参加要領

日時：2020年5月19日(火)
15:30～17:00 (受付開始15:00)

会場：全国町村議員会館 2階 大会議室
東京都千代田区一番町 25 番地
<https://www.nactva.gr.jp/asp/kaikan/>

参加費：会員=無料 一般=15,000円(消費税別)

申込：日本生産性本部WEBからお申込ください。
「セミナーお申込完了」メールのプリントを
当日お持ちください。

<https://www.jpc-net.jp/kaiin/getsurei.html>

JPC 月例会

検索

または裏面「申込書・参加証」にご記入の上、
FAXをご送信ください。

「申込書・参加証」を当日お持ちください。



東京外口(地下鉄)

地下鉄 半蔵門線「半蔵門」駅 4番出口 徒歩0分

有楽町線「麹町」駅 3番出口 徒歩6分

全国町村会館ではありません。ご注意ください。

FAX : 03-3511-4071 (WEBからお申込の場合、FAX は必要ございません)

申込書・参加証



申込者及び窓口担当者が下記の「個人情報の取り扱いについて」に同意した上で申し込みます。

群馬県生産性本部 会員月例研究会 係

申込日 月 日

開催日	第2回 会員月例研究会 2020年5月19日(火) 15:30~17:00 開催 (受付開始15:00)		
組織名			
所在地	〒 (-)		
電話番号		FAX 番号	
	お名前	ご所属・お役職	eメールアドレス
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
ご連絡担当者			
[通信・連絡事項]			

* 必要事項をご記入の上、ファックスまたはWEBからお申込みください

* 本状 (または申込完了メール) は当日、参加証として受付にお渡しください

お問合せ

公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071

URL <https://www.jpc-net.jp/kaiin/getsurei.html>

JPC 月例会

検索

個人情報の取扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

1. 利用目的:

①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。

②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。

③④以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。

2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。

3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報を委託します。

(公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。

4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用場合があります。

5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)

6. 個人情報保護管理者: (公財) 日本生産性本部 総務部長

群馬

